



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日 東

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所  
 コード番号 2497 URL http://united.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL) (03)6821-0000  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,961	45.4	157	—	177	—	116	—
26年3月期第2四半期	2,724	45.6	△38	—	△25	—	△45	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 244百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.96	4.93
26年3月期第2四半期	△2.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,145	7,790	85.0
26年3月期	8,200	7,159	87.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,773百万円 26年3月期 7,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	1.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】(P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	23,575,151株	26年3月期	23,370,034株
27年3月期2Q	7,261株	26年3月期	7,061株
27年3月期2Q	23,502,768株	26年3月期2Q	22,485,840株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果により企業収益が改善し、緩やかな回復の動きがみられております。しかし、消費税増税や、9月の急激な円安やガソリン代の高騰を始めとした物価価格の上昇などにより景気悪化が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの普及が引き続き堅調に推移しており、平成26年10月の㈱MM総研の報告によりますと、平成26年9月末のフィーチャーフォン、スマートフォンの国内合計端末契約数におけるスマートフォンの契約割合は、50.3%の6,248万件となっており、過半数を突破しております。平成26年3月末からの半年間でフィーチャーフォンは292万件減少した一方で、スマートフォンは514万件増加しております(\*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、平成26年4月から6月にかけてのスマートフォン世界出荷台数は前年同期比23.1%増の2億9千万台と高い成長を続けており、平成26年7月から9月にかけてのスマートフォンの出荷台数が3億台の大台になると予想されております>(\*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、注力事業である「スマートフォンメディア事業」及び「RTB(\*3)広告事業」が収穫期に入ったと位置付け、両事業を中心に売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンメディア事業及びRTB広告事業の両事業において収益が拡大し、この結果、売上高は3,961百万円（前年同期比45.4%増）となり、営業利益は157百万円（前年同期は38百万円の損失）、経常利益は177百万円（前年同期は25百万円の損失）、四半期純利益は116百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、事業の採算性が見込めない状況となった非連結子会社に係る会社清算関連費用として関係会社整理損37百万円を特別損失として計上しております。

(\*1)㈱MM総研『スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金（平成26年9月）』

(\*2)米IDCによる調査（平成26年9月30日公表）

(\*3)RTB：リアルタイム・ビidding。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組みを指す。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

## (イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンメディア事業につきましては、当社グループにおける注力事業の1つと位置づけており、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、直近では、スマートフォン向けアプリ『CocoPPa（ココッパ）』が世界累計3,000万ダウンロードを突破するとともに、ソフトバンクモバイル㈱および米国Sprint社のアプリ取り放題サービス「APP Pass」に当社アプリの提供を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,614百万円（前年同期比20.2%増）となり、セグメント利益は129百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、自社RTB広告プラットフォーム（広告主向けサービス『Bypass（バイパス）』及びメディア向けサービス『AdStir（アドステア）』）、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク等を提供しており、また、自社RTB広告プラットフォーム及びRTB広告商品にかかるトレーディングデスクは「RTB広告事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

RTB広告事業においては、前期に引き続き収益基盤が確立し売上が増加傾向にあること、新規の商材を積極的に開発・展開していること等により収益が拡大いたしました。

こうした背景に基づく収益拡大の結果、当第2四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は2,307百万円（前年同期比77.7%増）となり、セグメント利益は220百万円（前年同期比709.7%増）となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においてファンド運用損益の計上等があったことから、売上高87百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益57百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ945百万円増加し、9,145百万円となりました。これは主に営業投資有価証券が239百万円増加したこと、投資有価証券が459百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ314百万円増加し、1,354百万円となりました。これは主に事業拡大に伴い買掛金が252百万円増加したこと、繰延税金負債が54百万円増加したこと等によります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ630百万円増加し、7,790百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金が413百万円増加したこと、四半期純利益の計上及び前期末配当実施に伴う増減により利益剰余金が93百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は126百万円（前年同期は33百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益137百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,490百万円（前年同期は907百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入と払戻の差額による支出1,000百万円及び投資有価証券の取得による支出459百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は381百万円（前年同期は89百万円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の権利行使に伴う株式発行による収入399百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期においては、スマートフォンメディア事業とRTB広告事業の既存事業が利益の収穫期に入ったと位置付け、両事業領域を中心に成長を継続し、売上高・営業利益の拡大を目指してまいります。

ただし、中期的な成長に向けた事業機会をつかむために、計画外の新規事業への投資やM&Aなどを行う可能性もあることから、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることが困難であり、合理的な算定ができないため、平成27年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,096,046	5,147,165
受取手形及び売掛金	1,063,987	1,126,764
営業投資有価証券	973,316	1,212,522
たな卸資産	32,792	53,302
その他	79,082	193,033
貸倒引当金	△5,386	△5,058
流動資産合計	7,239,839	7,727,730
固定資産		
有形固定資産	86,221	80,415
無形固定資産		
のれん	3,424	6,552
その他	120,960	121,478
無形固定資産合計	124,385	128,031
投資その他の資産		
投資有価証券	456,724	915,827
関係会社株式	194,444	195,731
その他	108,035	113,475
貸倒引当金	△9,373	△15,684
投資その他の資産合計	749,830	1,209,349
固定資産合計	960,437	1,417,796
資産合計	8,200,276	9,145,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	654,441	907,265
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	530	-
未払法人税等	37,259	23,010
ポイント引当金	45,261	35,935
その他	202,800	288,445
流動負債合計	1,040,293	1,354,656
固定負債		
その他	52	57
固定負債合計	52	57
負債合計	1,040,346	1,354,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,696,846	2,903,507
資本剰余金	2,813,562	3,020,223
利益剰余金	1,517,697	1,610,942
自己株式	△2,310	△2,721
株主資本合計	7,025,796	7,531,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,968	208,874
為替換算調整勘定	1,135	32,423
その他の包括利益累計額合計	112,104	241,297

新株予約権	21,687	14,406
少数株主持分	342	3,156
純資産合計	7,159,930	7,790,812
負債純資産合計	8,200,276	9,145,526



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,724,774	3,961,549
売上原価	1,976,653	2,959,443
売上総利益	748,121	1,002,105
販売費及び一般管理費	786,634	844,549
営業利益又は営業損失(△)	△38,512	157,555
営業外収益		
受取利息	1,941	1,477
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	8,685	20,031
その他	3,631	2,326
営業外収益合計	14,259	23,835
営業外費用		
支払利息	829	740
株式交付費	-	1,353
その他	454	1,887
営業外費用合計	1,283	3,981
経常利益又は経常損失(△)	△25,537	177,409
特別利益		
新株予約権戻入益	-	53
資産除去債務戻入益	8,000	-
特別利益合計	8,000	53
特別損失		
固定資産除却損	3,071	2,272
関係会社整理損	-	37,695
事務所移転費用	2,689	-
投資有価証券評価損	2,998	-
減損損失	9,975	-
特別損失合計	18,733	39,968
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△36,271	137,495
法人税、住民税及び事業税	12,987	22,458
法人税等合計	12,987	22,458
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△49,258	115,037
少数株主損失(△)	△3,364	△1,570
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,893	116,607

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,258	115,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,910	98,353
為替換算調整勘定	-	31,287
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,499	△429
その他の包括利益合計	411	129,211
四半期包括利益	△48,847	244,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,534	242,660
少数株主に係る四半期包括利益	△3,313	1,588

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,271	137,495
減価償却費	32,816	29,209
減損損失	9,975	-
のれん償却額	1,792	1,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,092	△327
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,743	△9,326
受取利息及び受取配当金	△1,942	△1,477
支払利息	829	740
株式交付費	-	1,353
持分法による投資損益(△は益)	△8,685	△20,031
関係会社整理損	-	37,695
資産除去債務戻入益	△8,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△201,463	△62,832
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	11,315	△95,489
仕入債務の増減額(△は減少)	133,133	252,823
その他	50,077	△106,865
小計	△24,073	164,206
利息及び配当金の受取額	4,383	1,281
利息の支払額	△969	△618
法人税等の支払額	△13,048	△38,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,707	126,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,600,000	△3,600,000
定期預金の払戻による収入	2,034,555	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△14,436	△2,638
無形固定資産の取得による支出	△31,875	△23,555
投資有価証券の取得による支出	△300,500	△459,090
関係会社株式の取得による支出	△19,762	-
関係会社株式の売却による収入	14,625	-
貸付けによる支出	△1,400	△3,263
貸付金の回収による収入	-	660
その他	10,935	△2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,857	△1,490,122

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△29,600	△530
少数株主からの払込みによる収入	3,400	-
新株予約権の発行による収入	-	5,100
新株予約権の行使による収入	121,867	399,640
配当金の支払額	△53,208	△22,787
その他	△3,059	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,399	381,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	33,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△850,746	△948,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,276	2,496,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,465	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,064	1,547,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年6月3日付で、メリルリンチ日本証券株式会社に割り当てた第17回新株予約権のすべての権利行使及び払込が完了致しました。

この結果、資本金が197,710千円、資本剰余金が197,710千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,328,073	1,292,042	104,659	2,724,774	—	2,724,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,089	6,549	—	21,638	△21,638	—
計	1,343,162	1,298,591	104,659	2,746,413	△21,638	2,724,774
セグメント利益	160,922	27,181	39,005	227,110	△265,623	△38,512

(注) 1. セグメント利益の調整額△265,623千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、収益性の低下したソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9,975千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,600,230	2,274,311	87,008	3,961,549	—	3,961,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,696	33,170	—	47,867	△47,867	—
計	1,614,927	2,307,481	87,008	4,009,417	△47,867	3,961,549
セグメント利益	129,359	220,101	57,073	406,534	△248,978	157,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△248,978千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより的確に把握するため、全社費用の配賦方法を見直しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間セグメント損益につきましても、変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。